

## リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。また「コンプライアンス宣言」「OKIグループ行動規範」に則り公正な企業活動を行うため、コンプライアンス委員会を中心に教育などを推進するとともに、通報・相談窓口を設置しています。

### ▶ リスクマネジメントの推進

OKIはリスク管理委員会(委員長:社長、アドバイザー:社外取締役、監査役)のもと、リスク管理の強化を図っています。同委員会はグループの事業活動に伴うリスクの管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、執行役員および各部門より事業活動に伴うリスク情報について報告を受け、リスクの顕在化を防ぐための施策を推進しています。

法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク(コンプライアンスリスク)のうち、グループ共通的な管理を要するものについては、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス責任者)のもと、統括部門がリスクを登録して予防策をグループ内に展開し、その実施状況を定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。また、不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、および社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。2017年度は新たに社外窓口およびグループ共通窓口を設け、制度の再周知を行いました。

### ▶ 緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点や子会社に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各事業部門およびコーポレート(本社)部門においてBCP(事業継続計画)策定ガイドラインに基づくBCPの策定を進めています。BCPIはより実効性あるものとするよう毎年見直しを行っており、2017年度は地震発生時の初動からBCP発動までの関係部門連携強化に取り組みました。

### ▶ コンプライアンス教育の徹底

OKIグループは、国内6拠点で部長クラスを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況は国内グループの全従業員を対象としたeラーニングで確認しています。また、「コンプライアンス事例集」をイントラネットで提供するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

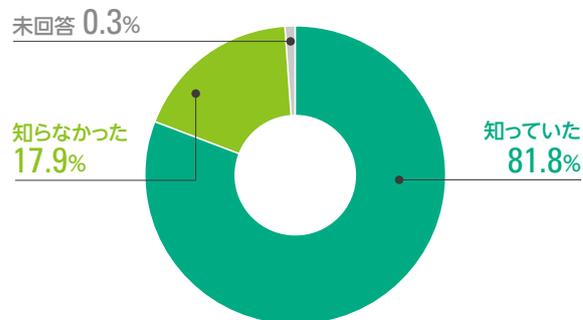
### 2017年度の主なコンプライアンス教育(国内OKIグループ)

研修概要	受講率
コンプライアンス管理者研修会 (2017年7月～8月実施) 主なテーマ: 独占禁止法、反社会的勢力への対応、内部通報制度	100%
eラーニング「職場のコンプライアンス」 (2017年12月～2018年1月実施)	100%
eラーニング「独占禁止法」 (2018年2月～3月実施)	98.6%

さらに、役員・従業員のコンプライアンスに関する意識や行動を定点観測し施策に活かすため、継続的にコンプライアンス意識調査を実施しています。

#### コンプライアンス意識調査(2018年2月実施)より

内部通報制度において、社外窓口ならびにOKIグループ共通窓口が設置されたことについて、あなたは知っていましたか?



### ▶ 腐敗防止の取り組み

腐敗防止は、国連グローバル・コンパクト第10原則にも掲げられたグローバルな社会課題です。OKIグループは2013年度に制定した「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」に基づき、腐敗防止の取り組みを推進しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。細則として贈答・接待の記録などの具体的なルールを定めており、グループ各社における運用状況はOKIの統括部門が年次でモニタリングしています。

## 独占禁止法遵守徹底の取り組み

OKIは2017年2月、消防救急無線機器のデジタル化に係る取引について、公正取引委員会から独占禁止法（独禁法）に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。二度とこのような事態を招かないよう、再発防止の取り組みを進めています。

2017年度は独禁法遵守のための規程を再整備し、競合他社との接触を記録する仕組みを導入しました。また4月の年度方針説明会とあわせて全営業部門に今般

の事象を踏まえた独禁法教育を実施したのを皮切りに、コンプライアンス管理者研修会、eラーニングなどにおいても繰り返し独禁法を取り上げ、遵守すべきルールの徹底を図っています。

引き続き独禁法関連ルールの運用状況をモニタリングし仕組みの実効性を高めるとともに、経営トップによるコンプライアンス徹底のメッセージ継続発信などによりコンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

## 企業価値を支えるESG 情報セキュリティ

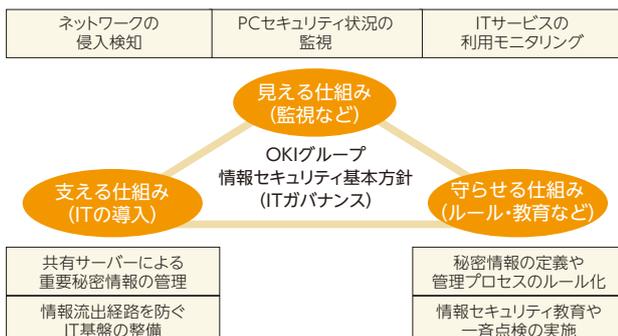
OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

### ▶ 情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは下図に示す3つの仕組みを基盤として、PC、ネットワーク、情報システムなどにおける情報セキュリティ対策を幅広く推進しています。また、セキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT\*（オキ・シーサート）を設置し、社外組織とも連携して、予防施策および事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

2017年度は、インシデント発生時における対応の実効性を高めるために、サイバー攻撃および情報流出の発生を想定した訓練を実施し、全社の緊急連絡体制との連携などを確認しました。

\*CSIRT: Computer Security Incident Response Team



### ▶ 海外における施策の強化

OKIグループは、海外における情報セキュリティ施策を推進しており、各国・地域で情報セキュリティガイドラインの制定や各拠点のセキュリティ管理者の任命、管理ツールの導入などを進めています。

2017年度は、これまで国内で実施してきた標的型メール攻撃への対応訓練を、欧米、中国、アジア拠点の電子メール利用者全員を対象に実施しました。

### ▶ 個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門およびグループ各社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。2017年度は改正個人情報保護法に対応するため関連規程を改訂するとともに、EU一般データ保護規則（GDPR）への対応を検討し、2018年5月に方針書としてまとめました。

2018年6月現在、OKIおよびグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。

